

# 平成30年度 第1回 胆振管内いじめ問題等対策連絡協議会

胆振教育局では平成30年8月24日（金）に登別市民会館大会議室において、「平成30年度第1回胆振管内いじめ問題等対策連絡協議会」を開催し、管内の校長会、PTA連合会、警察署、胆振総合振興局保健環境部の各代表及び市町教育委員会の担当者等、計27名が出席しました。



【佐野局長挨拶】

本協議会では、教育局職員が、全道及び管内におけるいじめを含む生徒指導上の諸問題についての説明や、平成30年度生徒指導の推進方策及び平成30年度胆振管内地域いじめ問題対策連絡協議会に係る取組について情報提供を行った後、不登校の未然防止及び不登校児童生徒の対応を中心に、学校や家庭、関係機関の連携の在り方や今後の取組について協議を行いました。

## 【説明】全道及び管内におけるいじめを含む生徒指導上の諸問題の状況について

- 平成28年度における管内のいじめの認知件数は、小学校299件、中学校117件、高等学校52件、合計468件である。前年度比125件増となっており、いじめの認知についての理解が深まったためと考える。
- 平成28年度における管内の不登校児童生徒数は、小学校で102名、中学校で331名であり、1,000人当たりの割合が全道平均を上回る数値となっている。不登校については、様々な要因が複雑に絡み合っていることが多いため、解決が難しく取組が長期にわたる場合があることから、学校、家庭、関係機関等が連携し、適切な指導を継続する必要がある。

## 【実践発表】不登校の未然防止及び不登校児童生徒への対応について

- (1) 北海道鷗川高等学校 亀井 健太郎 教頭
  - ・高校生ステップアッププログラムによる、「ほっと」及び「ほっとプラス」を活用した教員間での情報共有
  - ・SC（カカカ）や臨床心理士及び絵本セラピストなどの専門家による、CST（コミュニケーションマップトレーニング）の実施
  - ・生徒サポート委員会を中心とした、小規模校の特性を生かした不登校未然防止の取組の推進
- (2) 室蘭市立桜蘭中学校 秦 将人 教頭
  - ・中1ギャップ問題未然解消に向けた、9年間を見通した校区で統一した小中連携教育の取組
  - ・「Q-U」「ほっと」を活用した客観的な調査・分析、生徒への働きかけ
  - ・小中連携だけではなく、校区内の小中連携も含めたいじめや不登校等の共通の課題への取組の充実

## 【協議】不登校児童生徒に対する家庭・地域・学校の連携について

- 協議において、次のような発言がありました。

### 【柱1】『オール胆振での取組（つながる）』に係るこれまでの取組について

- ・児童生徒理解・支援シート等を活用し、小中高での情報共有をしている。
- ・市町部局、児童福祉や教育委員会が連携し不登校等への対応を行っている。
- ・伊達市では、不登校相談窓口の周知、徹底を行っている。

### 【柱2】「胆振管内不登校〇運動」

- ・保護者とのつながりを切らないような、学校の組織的な取組が必要である。
- ・不登校児童生徒を学校に戻すことだけでなく、将来に向けて自己肯定感や有用感を高め、生きる力を身に付けさせることが大切である。
- ・虐待、不登校、犯罪が相互に結びつくケースもあることから、関係機関が連携し、子ども一人一人を支えることが大切である。
- ・全ての子どもが専門的な指導、相談を受けることができるようにする必要がある。



【協議】

## 【まとめ】北海道いじめ問題等解決支援外部専門家チーム 室蘭工業大学 前田 潤 教授

- 学校や家庭、地域、関係機関の一層の連携強化を図り、不登校やいじめ等の問題行動の未然防止、早期発見、早期対応の取組の充実を図る。
- 児童生徒それぞれの個性を尊重する環境が必要であり、様々な機関が連携し児童生徒一人一人が輝ける場所を提供することが求められている。
- 若年層の自殺が多いことから、児童生徒、教員ともにSOSの出し方や受け取り方を学ぶ研修等が必要である。
- 平成30年度胆振管内「不登校〇運動」を誰もが参加でき、より実効性のある取組にしていく必要がある。